

# 平成25年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B93	埼玉型ほ場整備推進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	埼玉型ほ場整備推進事業費	
事業期間	平成22年度～平成25年度	根拠法令	埼玉型ほ場整備推進事業実施要綱、要領			戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化		
					分野施策	030201 収益力ある農業の確立			
1 事業の概要 農地の所有権情報、営農状況、土地利用状況等の調査、導入作物や販売・流通方法の検討を行い、地域農業発展の未来予想図の作成を支援する。 (1) 構造改革促進調査 9,301千円 (2) 土地改良施設診断調査 2,807千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 構造改革促進調査 9,301千円 地域農業の構造改革を推進するために必要な実態調査、地域の意向や課題の分析を行い、地域営農ビジョンを策定する。さらに、地域の合意形成や推進活動を行う。 イ 土地改良施設診断調査 2,807千円 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するため、施設の診断調査を行う。 (2) 事業計画 水田農業において、企業の経営を行うには農地の集積と大区画化は不可欠である。よって、10a区画の水田を対象に、農家の意向を踏まえた地域営農ビジョンを策定して、低コストで事業期間の短縮が可能となるほ場整備を推進する。 調査地区数:4地区 (3) 事業効果 ア 農地の出し手、借り手双方の意向に沿った営農を継続できる生産環境を実現。 (ア) 地域農業の担い手となる農業経営体の育成 (イ) 兼業農家もその規模に合わせた農業を継続 イ 都市近郊の立地条件を活かし、生産、加工、販売等付加価値の高い農業経営を実現。 ウ 優良農地の確保による県土の保全。 事業実績は次のとおり。 平成22年度:2地区調査 平成23年度:4地区調査 平成24年度:5地区調査 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区と連携し、地域の合意形成を図り地域営農ビジョンの策定を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	12,108							12,108	△2,392
前年額	14,500							14,500	